

## 国内の畜産物の需給動向

# 牛肉

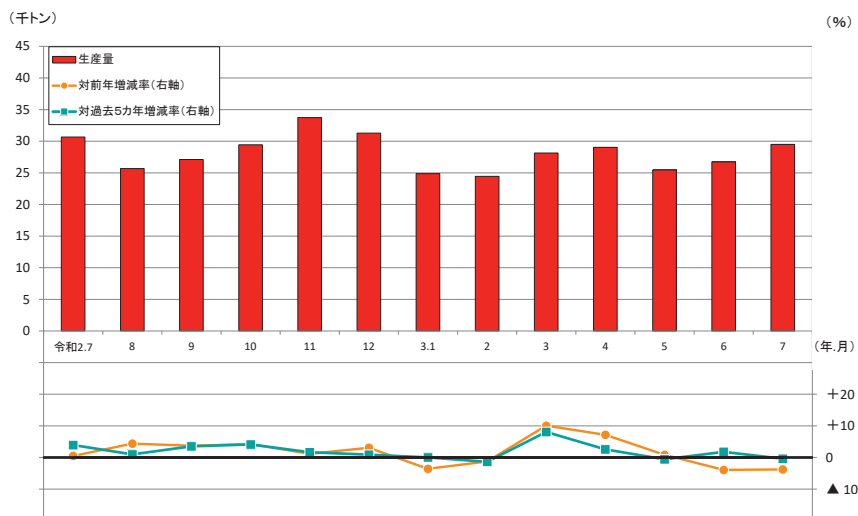
### 3年7月の牛肉生産量、前年同月比3.8%減

1 令和3年7月の牛肉生産量（部分肉ベース）は、2万9501トン（前年同月比3.8%減）と前年同月をやや下回った（図1）。品種別でも、和牛は1万4973トン（同3.0%減）とやや、交雑種は6964トン（同7.2%減）とかなりの程度、乳用種は

7096トン（同2.2%減）とわずかに、いずれも前年同月を下回った。

なお、過去5カ年の7月の平均生産量との比較では、0.4%減とわずかに下回る結果となった。

図1 牛肉生産量の推移



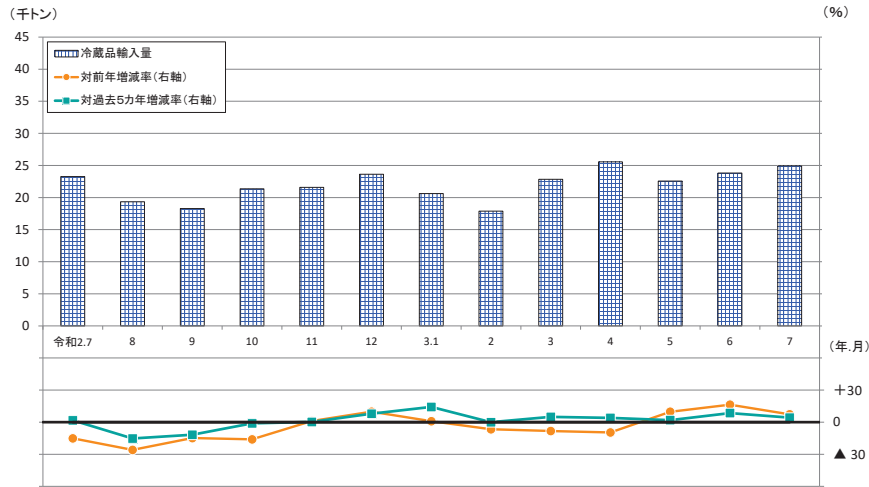
資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：部分肉ベース。

2 7月の輸入量は、冷蔵品は、前年同月の輸入量が北米の現地工場の稼働停止の影響による現地価格の高騰などで少なかったことから、2万4954トン（同7.3%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図2）。冷凍品は、豪州産牛肉の生産量減少や米国産牛肉のアジア諸国への輸出量の増加および米国の国内需要の増加による現地相場の

高騰などから、2万7034トン（同7.9%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図3）。この結果、全体では5万2005トン（同1.2%減）と前年同月をわずかに下回った。

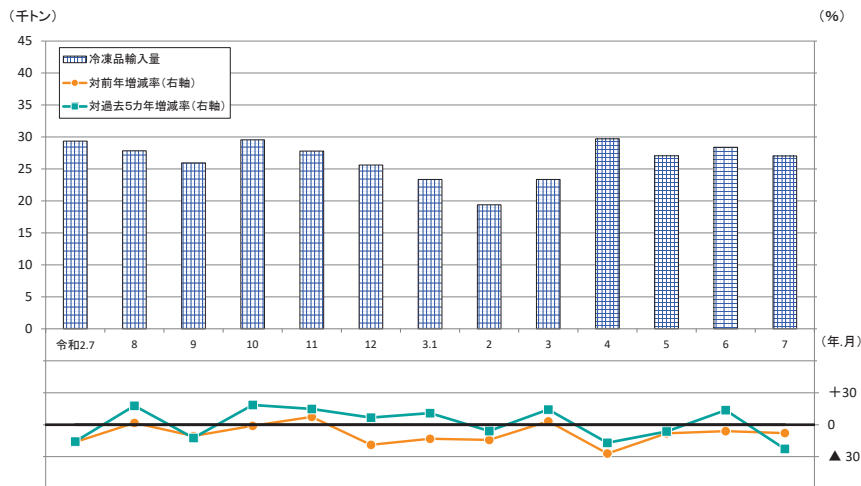
なお、過去5カ年の7月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は4.3%増とやや上回る一方、冷凍品は22.7%減と大幅に下回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

3 7月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）は195グラム（同0.9%増）と前年同月をわずかに上回った（総務省「家計調査」）。  
なお、過去5カ年の7月の平均消費量との比較では、8.0%増とかなりの程度上回る結果となった。  
また、外食産業全体の売上高（同2.1%増）は、緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が首都圏などに適用されたものの、持ち帰り需要が強みのファーストフードが全体をけん引したことから、前年同月

をわずかに上回る結果となった（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態では、ハンバーガー店を含むファーストフード洋風はオリンピックの自宅観戦でテイクアウトとデリバリーが増えたことにより、同15.8%増と前年同月をかなり大きく上回った。また、牛丼店を含むファーストフード和風は、同1.0%増と前年同月をわずかに上回った。一方、焼き肉は酒類提供の自粛要請により

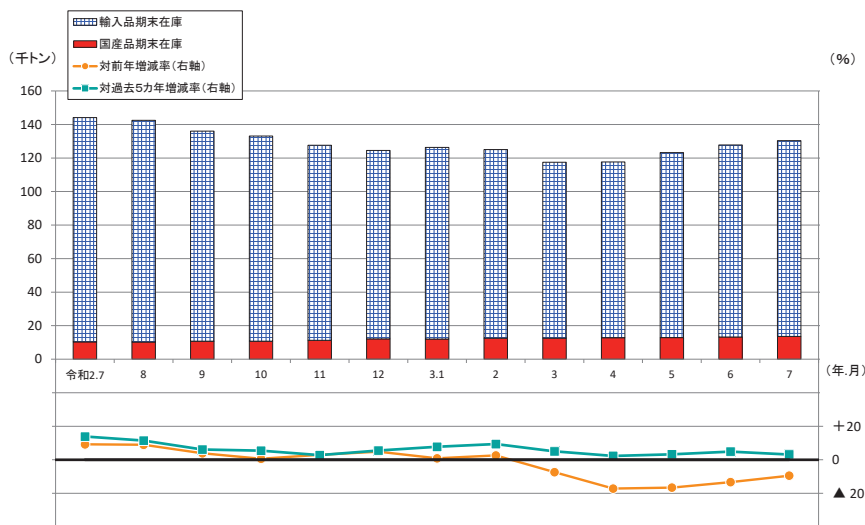
休業を選択した店舗も多くあったことから、同13.5%減と前年同月をかなり大きく下回った。

4 7月の推定期末在庫は、13万389トン（同9.5%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図4）。このうち、輸入品は11万6799トン（同12.7%減）と前年同月を

かなり大きく下回った。

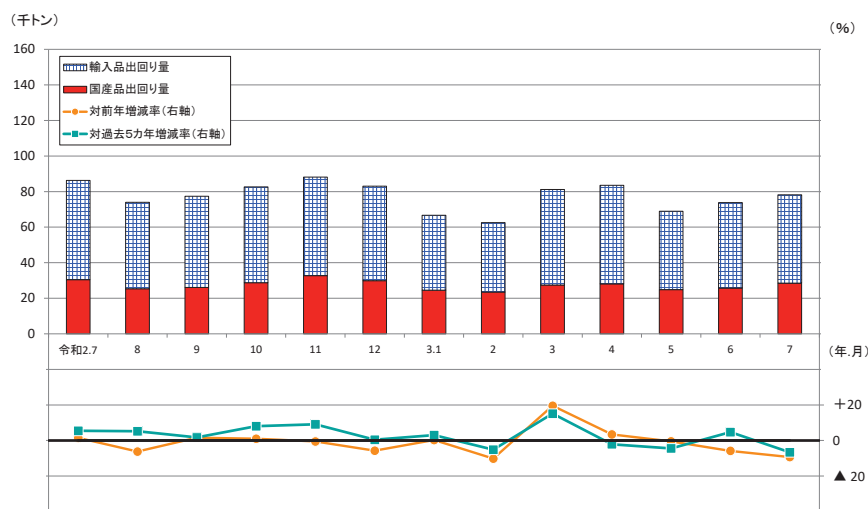
推定出回り量は、7万8215トン（同9.3%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図5）。このうち、国産品は2万8482トン（同6.6%減）、輸入品は4万9734トン（同10.8%減）と、ともに前年同月をかなりの程度下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 高城 啓)

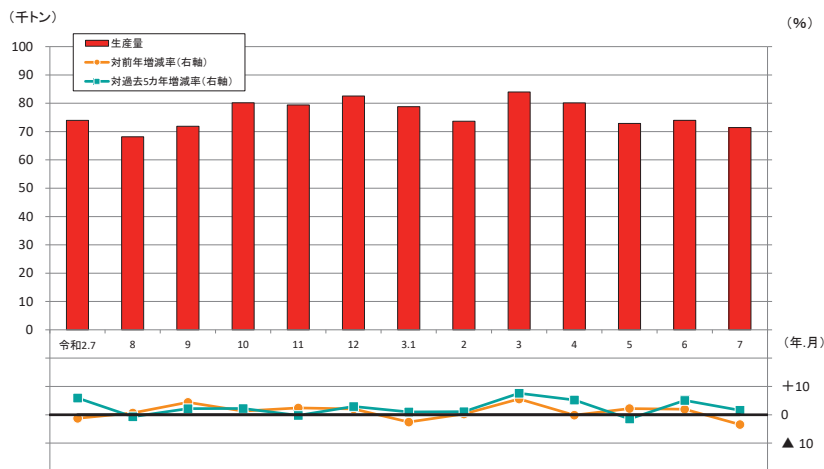
# 豚肉

## 3年7月の豚肉生産量、前年同月比3.4%減

1 令和3年7月の豚肉生産量は、7万1419トン（前年同月比3.4%減）と前年同月をやや下回った（図6）。

なお、過去5カ年の7月の平均生産量との比較では、1.6%増とわずかに上回る結果となった。

図6 豚肉生産量の推移



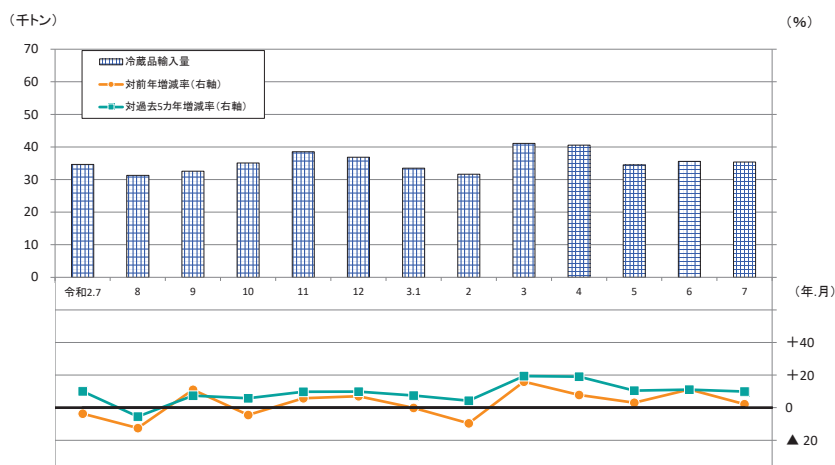
資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：部分肉ベース。

2 7月の輸入量は、冷蔵品は、前年同月の輸入量が北米の現地工場の稼働停止の影響による現地価格の高騰などで少なかったことに加え、国内における内食需要が堅調なことなどから、3万5379トン(同2.1%増)と前年同月をわずかに上回った（図7）。冷凍品は、外食需要の減少に加え、アジア諸国を中心とした旺盛な買い付けや北米およびEU諸国の国内需要の増加による現地

価格の高騰などから、3万9228トン（同2.8%減）と前年同月をわずかに下回った（図8）。この結果、全体では7万4607トン（同0.5%減）と前年同月をわずかに下回った。

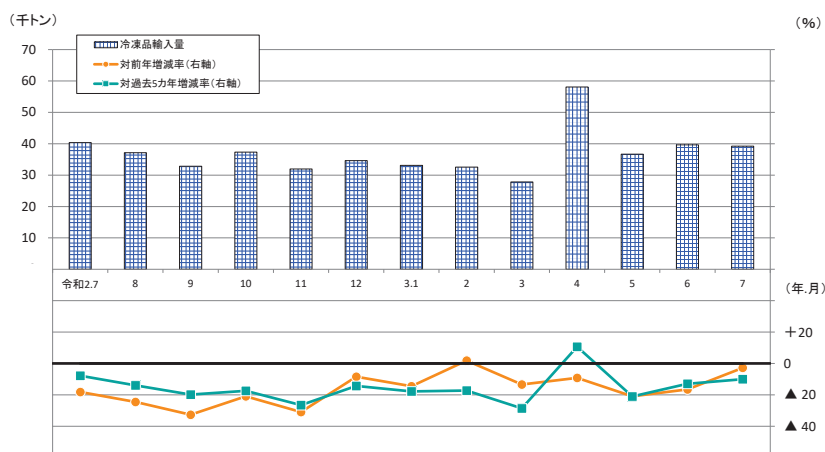
なお、過去5カ年の7月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は9.9%増とかなりの程度上回った一方、冷凍品は10.0%減とかなりの程度下回る結果となった。

図7 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

図8 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

3 7月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、608グラム（同2.8%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

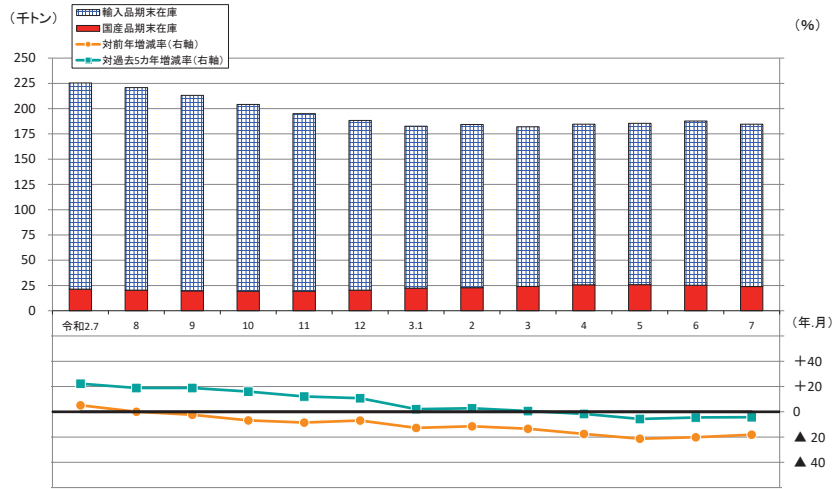
なお、過去5カ年の7月の平均消費量との比較では、5.3%増とやや上回る結果となった。

4 7月の推定期末在庫は、18万4569トン（同18.1%減）と前年同月を大幅に下

回った。このうち、輸入品は、16万643トン（同21.3%減）と前年同月を大幅に下回った（図9）。

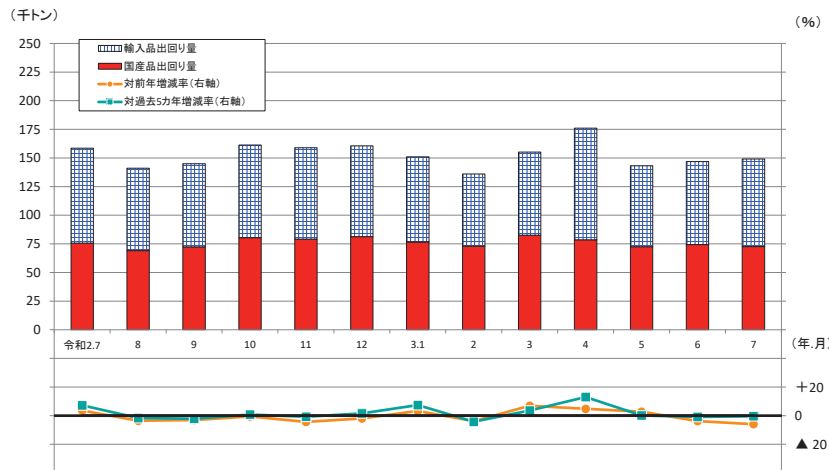
推定出回り量は14万9081トン（同5.9%減）と前年同月をやや下回った（図10）。このうち、国産品は7万2678トン（同4.0%減）とやや、輸入品は7万6403トン（同7.7%減）とかなりの程度、いずれも前年同月を下回った。

図9 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図10 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

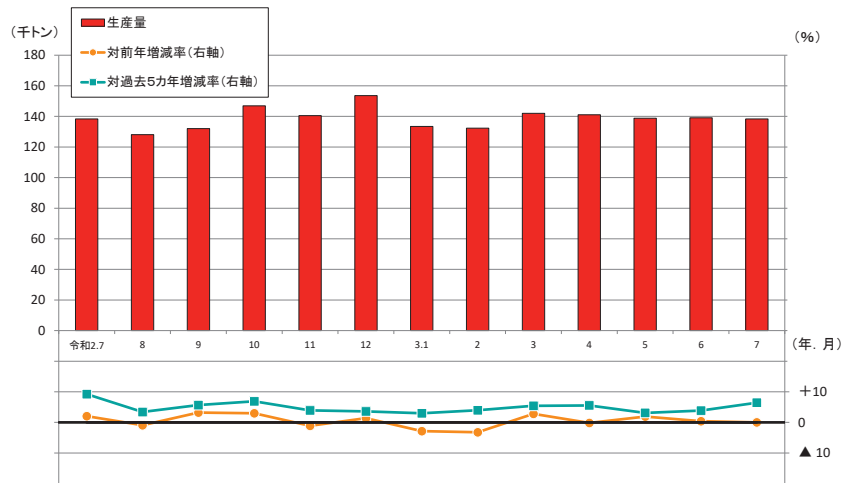
## 鶏肉

### 3年7月の鶏肉生産量、前年同月並み

1 令和3年7月の鶏肉生産量は、13万8344トン（前年同月比0.0%増）と前年同月並みとなった（図11）。

なお、過去5カ年の7月の平均生産量との比較では、好調な需要を背景に、6.4%増とかなりの程度上回る結果となった。

図11 鶏肉生産量の推移



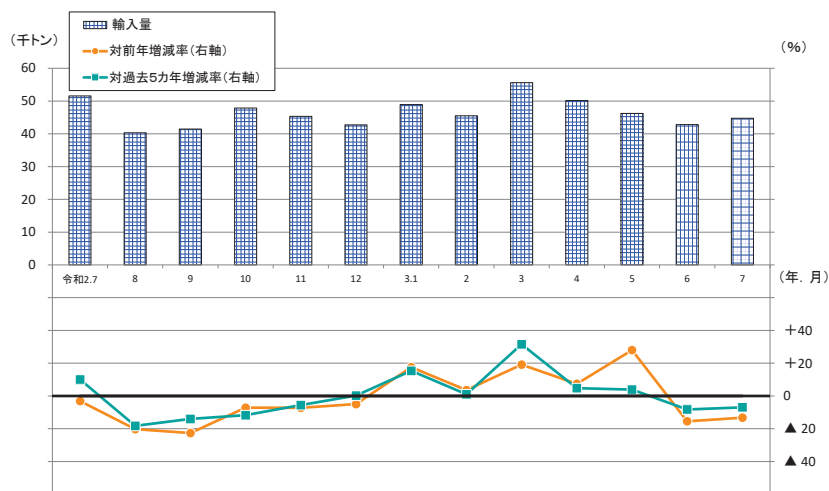
資料：農畜産業振興機構調べ  
 注1：骨付き肉ベース。  
 注2：成鶏肉を含む。

2 7月の輸入量は、タイ産および米国産が増加した一方、ブラジル産が、流通遅延などの影響に加え、前年同月の輸入量が多かったことにより大幅に減少したことから、4万4750トン（同13.2%減）と前年

同月をかなり大きく下回った（図12）。

なお、過去5カ年の7月の平均輸入量との比較では、7.0%減とかなりの程度下回る結果となった。

図12 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
 注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

3 7月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）は、491グラム（同5.2%減）と前年同月をやや下回った（総務省「家計調査」）。

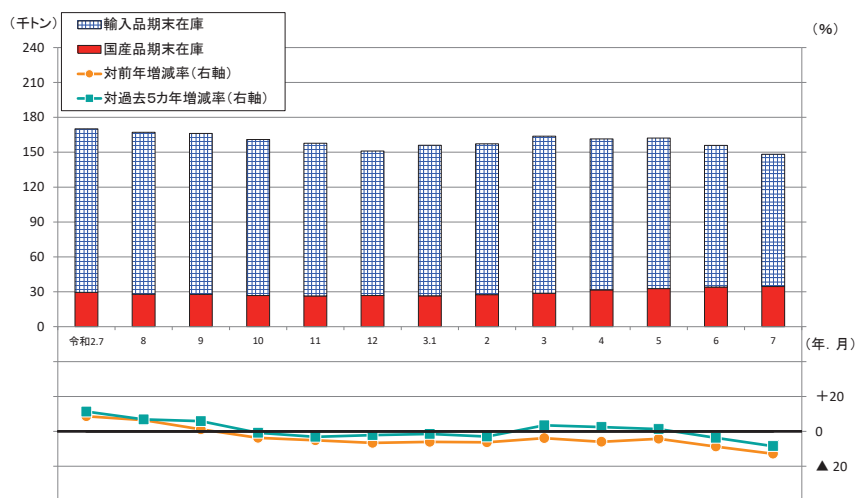
なお、過去5カ年の7月の平均消費量との比較では、12.0%増とかなり大きく上回る結果となった。

4 7月の推定期末在庫は、14万8270トン（同12.9%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図13）。このうち、輸入品は11万3731トン（同19.1%減）と前年同月を大幅に下回った。

推定出回り量は、19万672トン（同0.1%

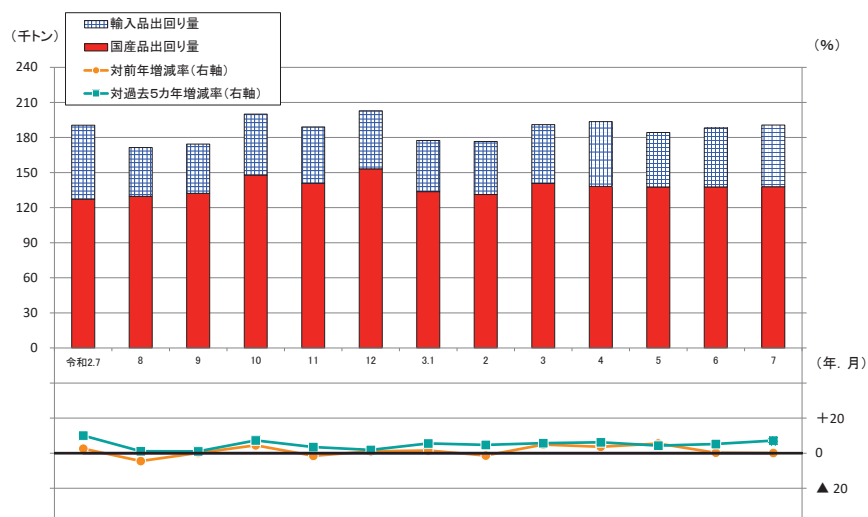
増）と前年同月並みとなった（図14）。このうち、国産品は13万7924トン（同8.3%増）と前年同月をかなりの程度上回った一方、輸入品は5万2748トン（同16.5%減）と前年同月を大幅に下回った。

図13 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図14 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 前田 絵梨)



# 牛乳・乳製品

## 7月の生乳生産量・飲用牛乳需要堅調に推移、令和2年度分のナラシ事業発動

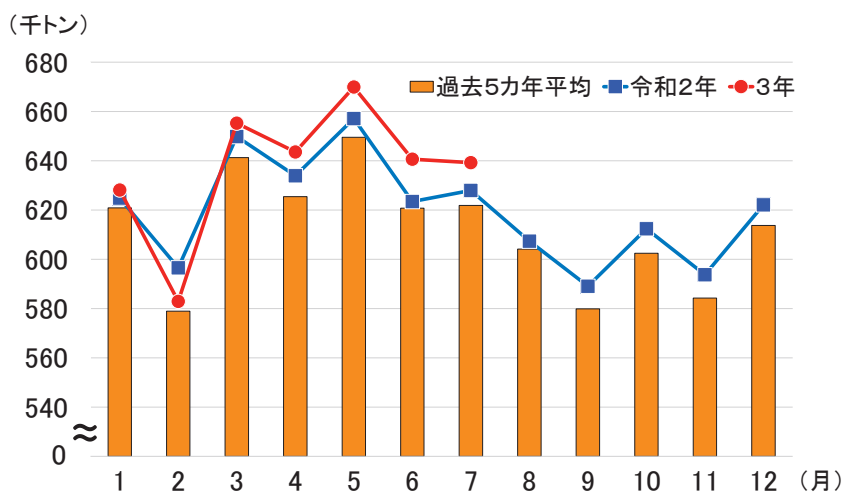
### 7月の脱脂粉乳・バター等仕向け量は前年同月比16.2%増

令和3年7月の生乳生産量は、63万9242トン（前年同月比1.8%増）となった（図15）。地域別に見ると、北海道は36万6439トン（同2.7%増）、都府県は27万2803トン（同0.6%増）と、いずれも前年同月を上回った（農林水産省「牛乳乳製品統計」）。本年の梅雨明けは多くの地域で前年より早い7月中旬であり、その後の気温上昇による生乳生産量の減少が予想されたが、7月全体としては6月を

大きく下回る結果とはならなかった（表）。

用途別生乳処理量を仕向け先別に見ると、牛乳等向けが34万885トン（前年同月比5.3%減）と前年同月をやや下回った。一方、乳製品向けは、29万4080トン（同11.3%増）と前年同月をかなり大きく上回った。中でも、脱脂粉乳・バター等向けおよびチーズ向けは、それぞれ14万3624トン（同16.2%増）、3万8727トン（同16.4%増）といずれも前年同月を大幅に上回った（農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

図15 生乳生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

表 令和3年の梅雨明け時期

地方	沖縄	奄美	九州南部	九州北部	四国	中国	近畿	東海	関東甲信	北陸	東南北部	東北北部
時期	7/2 ごろ	7/3 ごろ	7/11 ごろ	7/13 ごろ	7/19 ごろ	7/13 ごろ	7/17 ごろ	7/17 ごろ	7/16 ごろ	7/14 ごろ	7/16 ごろ	7/16 ごろ
昨年差	20日遅い	17日早い	17日早い	17日早い	10日早い	18日早い	15日早い	15日早い	16日早い	18日早い	17日早い	—

資料：気象庁「令和3年の梅雨入りと梅雨明け（速報値）」

## 加工原料乳生産者経営安定対策事業 (ナラシ事業) が14年ぶりに発動

加工原料乳生産者経営安定対策事業(ナラシ事業)は、加工原料乳価格の全国平均取引価格が過去3年間の全国平均取引価格の平均を下回った場合に、生産者の抛出国の助成金による積立金(生産者:国=1:3)から、生産者に補てん金(差額の8割)を交付する事業である。今回の発動は、令和2年度の取引分についてであり、14年ぶりとなった。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による加工原料乳の平均取引価格の低落によるも

のであり、以下の二つの要因が挙げられる。

一つは、外食需要の減退により乳価の高いクリーム等への生乳の仕向け量が減少し、余剰生乳が長期保存可能な乳価の低い脱脂粉乳・バター等に仕向けられたことによる。生乳の脱脂粉乳・バター等向けおよびクリーム向け仕向け割合をそれぞれ令和2年度と平成29~令和元年度平均と比較すると、2年度は年間を通して平成29~令和元年度平均よりも脱脂粉乳・バター等は高い水準で、クリームは低い水準で推移したため、加工原料乳全体の取引価格の低下につながった(図16、17)。

図16 生乳の脱脂粉乳・バター等向け仕向け割合の推移

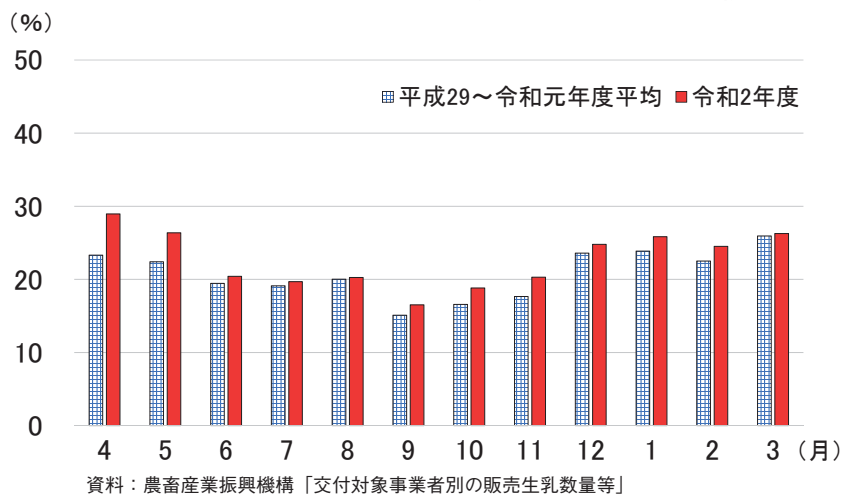
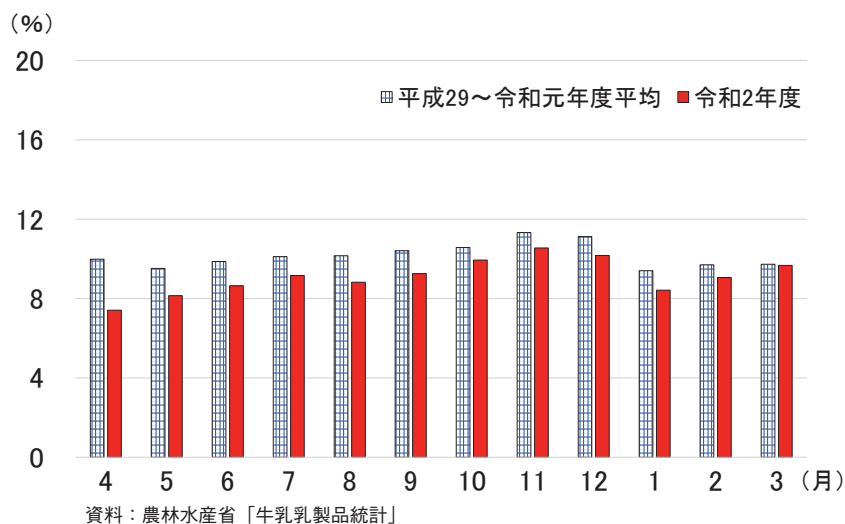


図17 生乳のクリーム向け仕向け割合の推移



もう一つの要因は、インバウンド・土産などの需要低下によって乳製品在庫が増加し、安値で取引されたことによるものである。

COVID-19以降、観光面での打撃も大きく、外食も含めて業務用需要が回復しなかったため、在庫量は高水準で推移した（図18、19）。

図18 脱脂粉乳の在庫量の推移

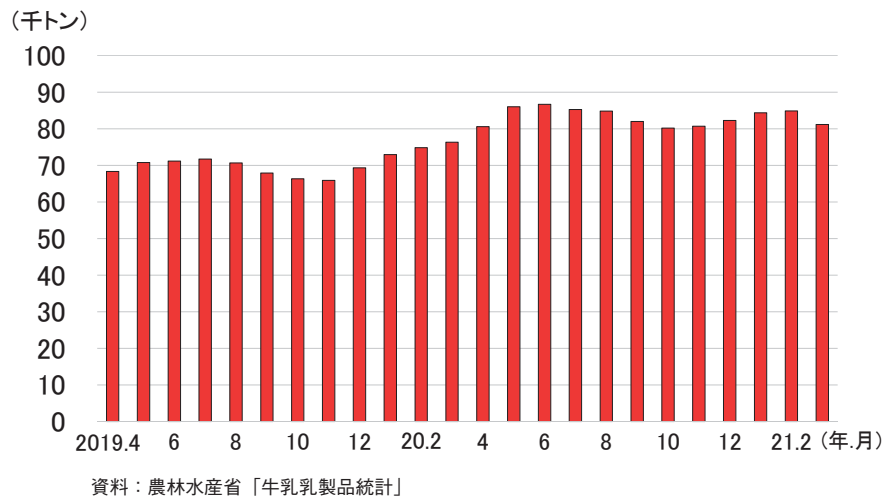
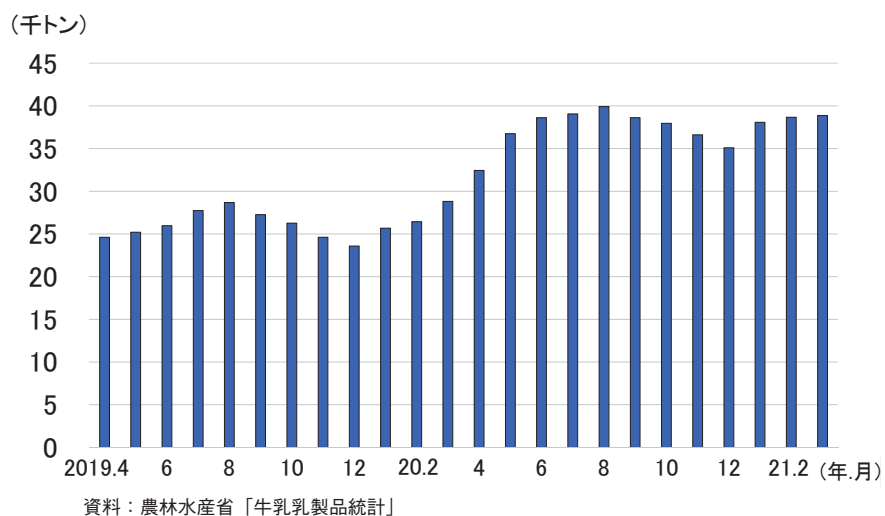


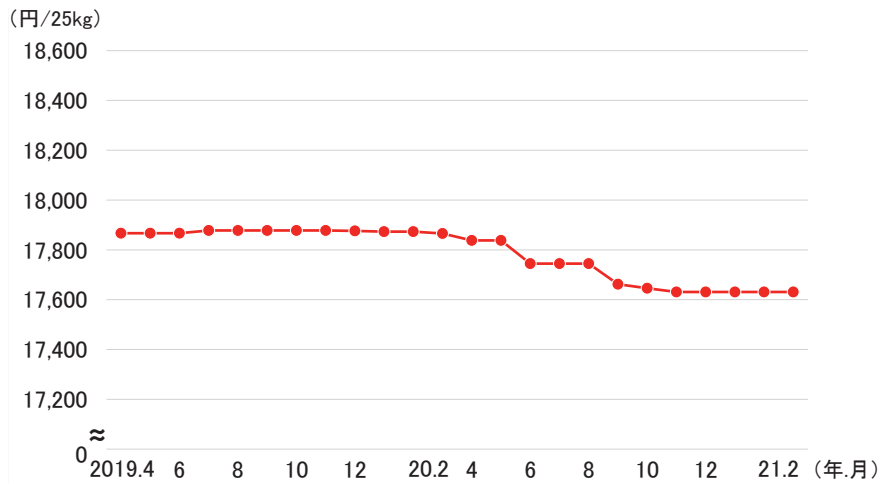
図19 バターの在庫量の推移



このような状況を反映し、脱脂粉乳の大口需要者価格は、令和2年5月以降低下し、本

年3月には25キログラム当たり1万7631円（前年同月比1.3%安）まで下落した（図20）。

図 20 脱脂粉乳の大口需要者価格の推移



資料：農林水産省「主要乳製品の大口需要者向け価格の動向」

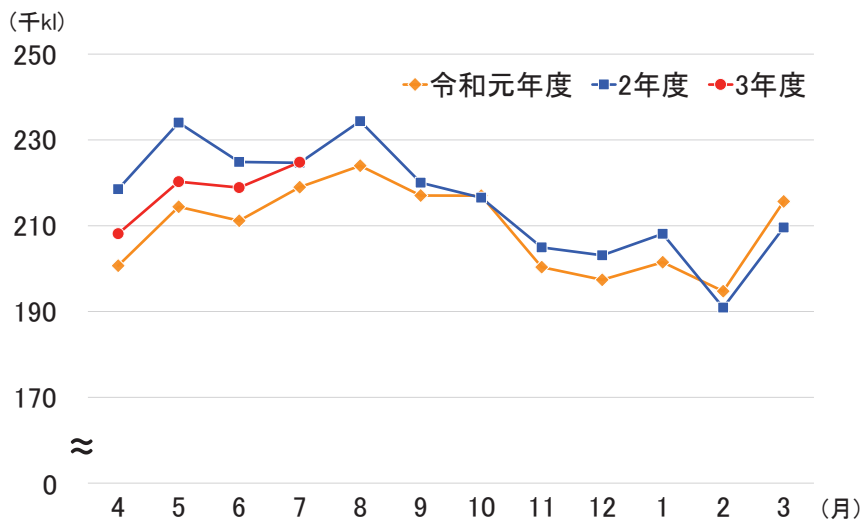
### 直接飲用牛乳の巣ごもり需要継続

令和3年7月の牛乳生産量は、27万1204キロリットル（前年同月比4.1%減）と前年同月をやや下回った（農林水産省「牛乳乳製品統計」）。これを区別に見ると、学校給食用は、COVID-19による春の休校に伴う小中学校の夏休み大幅短縮となった前年度と異なり、今年度の夏休みの開始時期は例年並みとなったことから、2万3199キロリットル（同33.8%減）と前年同月を大幅に下回った。

また、業務用は需要が引き続き例年の水準には回復していないため、2万3196キロリットル（同0.2%増）と前年並みであった。

一方、牛乳生産量から業務用と学校給食用を除いた数量は、小売店などで直接飲用として販売される牛乳であり、3年7月は22万4809キロリットル（同0.1%増）であった。前年同月を上回るのは本年1月以来6カ月ぶりだが、今年度の直接飲用は、元年度と比較すると上回って推移しており、巣ごもり需要が継続しているものとみられる（図21）。

図 21 直接飲用牛乳の消費量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

(酪農乳業部 古角 太進)

# 鶏卵

## 鶏卵卸売価格は2カ月連続で前月を下回る

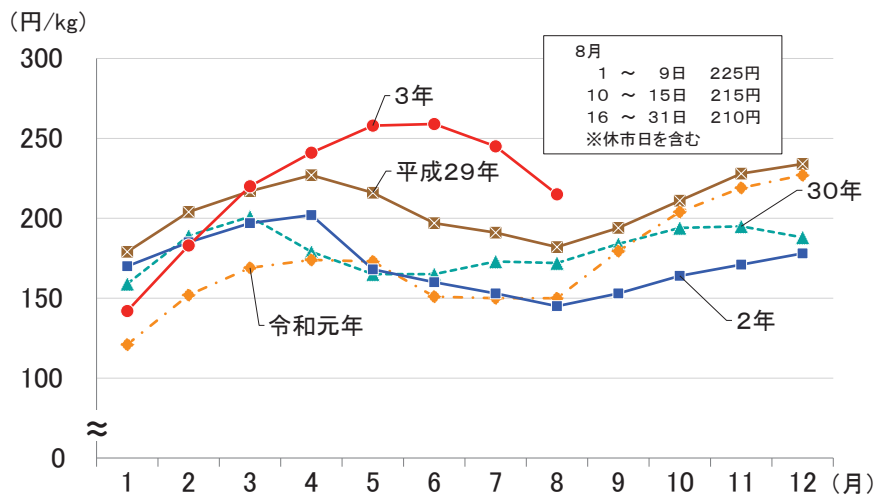
令和3年8月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、1キログラム当たり215円（前年同月比70円高）と6カ月連続で前年同月を上回り、直近5カ年の8月の同価格の中で最も高い水準となった（図22）。鶏卵卸売価格は、気温の上昇に伴い低下し、夏場の不需要期に底を迎え、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。3年に入り、高病原性鳥インフルエンザの発生による採卵鶏における殺処分羽数が多かったことなどが影響し、同価格は高い水準で推移しているものの、気温の上昇に伴う需要の減少などにより、夏場に入り下落傾向で推移しており、例年と同様の傾向がみられる。8月の日ごとの価格の推移を見ると、月初に同225円であった同価格は、徐々に下落し、16日には15円下落の同210円となった。3年で最も高値であった6月の同価格は前年同月比99円高の同259円まで上昇したものの、その後、前年同月の価格と

の差は縮まってきており、8月はその差が70円となった。

今後について、供給面は、残暑が過ぎて気温が低下してくると卵重が回復すると考えられることから、今後の天候が注目される。

需要面は、東京都などへ緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用される中、外食需要の回復はしばらく先になるとみられるものの、秋に向かい、大手外食チェーンのプロモーションやおでんといった季節商品による需要の増加が期待される。なお、7月の鶏卵の家計消費量（全国1人当たり）は、903グラム（同6.5%減）と巣ごもり需要の拡大により消費量が伸びた前年同月をかなりの程度下回ったものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）発生前の過去5カ年（平成27年～令和元年）の7月の平均消費量（同857グラム）と比べると高い水準にあり、この傾向は継続すると見込まれる（総務省「家計調査」）。

図22 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」  
注：消費税を含まない。

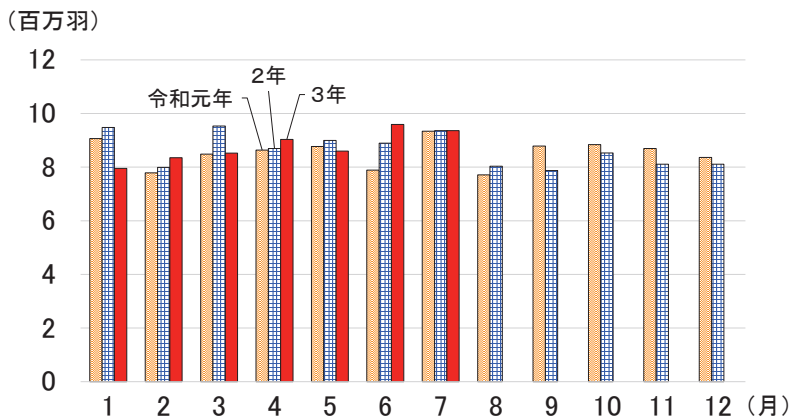
### 3年1～7月の採卵用めすの出荷・え付け羽数、前年同期をわずかに下回る

え付けしたひなが産卵を開始するのは約5カ月後とされるが、鶏卵供給量に影響を与える一因となる採卵用めすの出荷・え付け羽数<sup>(注1)</sup>は、一般社団法人日本種鶏孵卵協会によると、令和3年7月は936万3000羽(前

年同月比0.0%増)と前年同月並みとなった(図23)。3年1～7月を見ると6141万4000羽(前年同期比2.4%減)と前年同期をわずかに下回っているものの、4～7月の4カ月を見ると同1.8%増とわずかに増加しており、今後の同羽数の動向が注目される。

(注1) 一般社団法人日本種鶏孵卵協会調査の報告羽数の集計値であって、全国の推計値ではない。

図23 採卵用めすの出荷・え付け羽数の推移



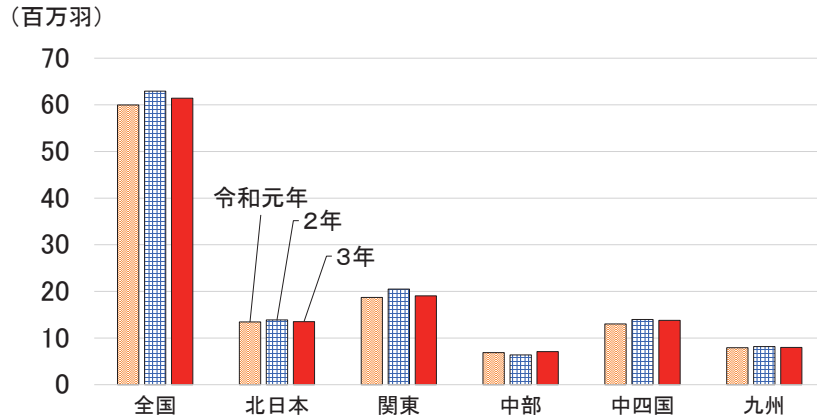
資料：一般社団法人日本種鶏孵卵協会「鶏ひなふ化羽数」  
注：報告羽数の集計値であって、全国の推計値ではない。

3年1～7月を地域別に見ると、北日本が1351万3000羽(同2.8%減)、関東が1903万6000羽(同7.1%減)、中四国が1380万7000羽(同1.2%減)、九州が798万2000羽(同2.4%減)と減少した一方、中部が707万6000羽(同10.6%増)と増加した(図24)。中部(12府県)について見ると、福井県、静岡県、岐阜県、三重県、滋賀県、奈良県と半数が増加したが、中部のシェアは全体の約1割となっている。

なお、2年の鶏卵生産量の都道府県別上位10道県<sup>(注2)</sup>を見ると、前年同期比増となったのは岡山県(同1.3%増)および広島県(同7.9%増)のみで、その他の道県では減少した。また、前年同期と比べ最も減少したのは鳥インフルエンザの発生による採卵鶏における殺処分羽数が多かった千葉県(同21.2%減)であった。

(注2) 茨城県、鹿児島県、千葉県、広島県、岡山県、栃木県、青森県、愛知県、北海道、兵庫県(令和2年の鶏卵生産量が多い順)。

図 24 地域別採卵用めすの出荷・え付け羽数の推移（1～7月）



資料：一般社団法人日本種鶏卵協会「鶏ひなふ化羽数」

注1：報告羽数の集計値であって、全国の推計値ではない。

注2：北日本とは、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の合計値。  
関東とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県の合計値。

中部とは、富山県、石川県、福井県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県の合計値。

中四国とは、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の合計値。

九州とは、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の合計値。

(畜産振興部 前田 絵梨)

## 令和2年の農業物価指数

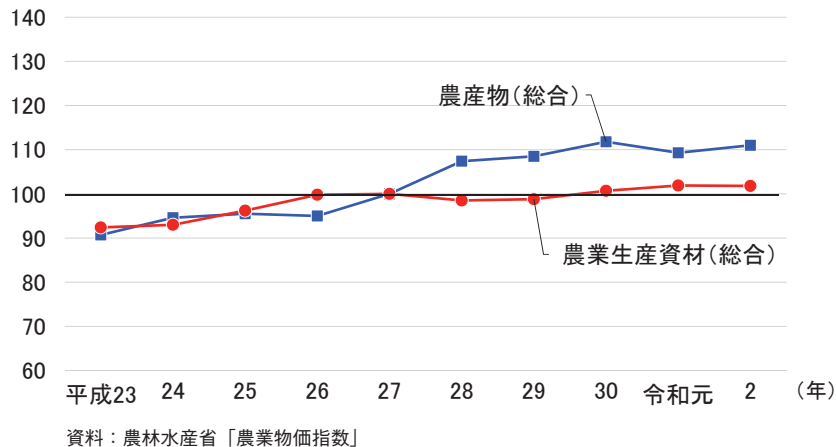
農林水産省が令和3年7月29日に公表した「令和2年 農業物価指数—平成27年基準—」について、概要を以下の通り紹介する。

農業物価指数とは、農業における投入・産出の物価の変動を表すもので、農産物価格指数と農業生産資材価格指数の2種類がある。農産物価格指数は、農家が販売する農産物の生産者価格に関する指数であり、農業生産資材価格指数は農家が購入する農業生産資材価格に関する指数である。なお、農業物価指数は、基準年の平成27年を100とした数値と

なっている。

令和2年は、農産物価格指数（総合価格指数（以下「総合」という））は111.0、農業生産資材価格指数（総合）は101.8となっており、10年間の推移を見ると、いずれも上昇傾向にある（図25）。農産物価格指数（総合）は平成28年以降、農業生産資材価格指数（総合）は30年以降、100を上回って推移しており、上昇幅は、農産物価格指数（総合）が農業生産資材価格指数（総合）を上回っている。

図 25 農産物（総合）および農業生産資材（総合）の年次別価格指数の推移（平成27年=100）



## 【農産物価格指数】畜産物は前年からわずかに低下

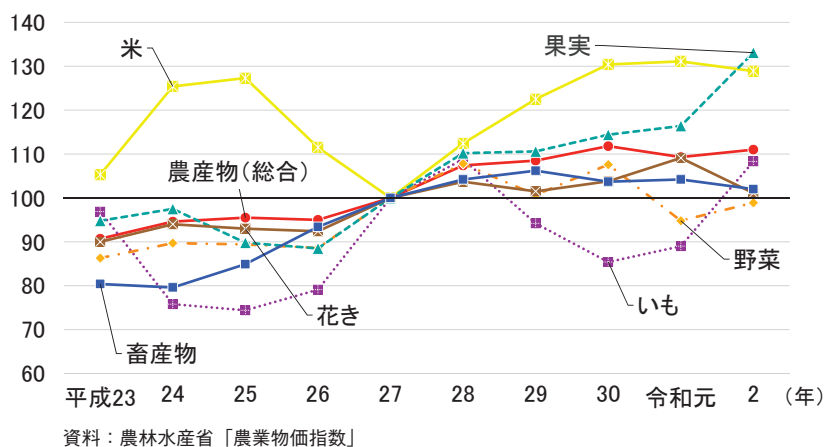
農産物価格指数（総合）<sup>（注1）</sup>は、畜産物、米などの価格が下落したものの、果実、野菜などの価格が上昇したことにより、前年比1.6%上昇し111.0となった（図26）。

畜産物の指数は、肉用牛や和子牛などの価

格が下落したことから、同2.1%低下の102.0となった。

（注1）農産物価格指数（総合）の算出に用いる類別のウエイトは、全体を100とした場合、米は22.73、いもは2.13、野菜は25.82、果実は10.97、花きは5.02、畜産物は29.00などとなっている。

図 26 主な農産物の類別・年次別価格指数の推移（平成27年=100）



畜産物のうち肉用牛を見ると、前年はいずれも100を上回ったのに対し、令和2年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、いずれも下回った（図27）。前年からの騰落率が最も大きかったのは乳用肥育（交雑種）で、同11.7%低下の89.8と

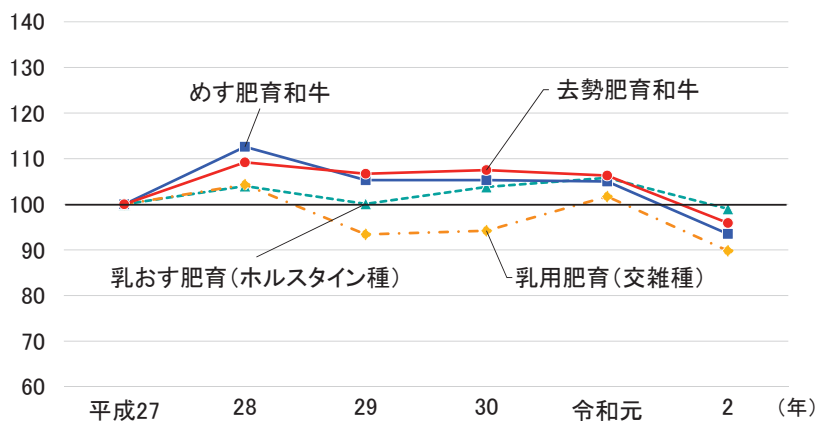
なった。また、めす肥育和牛は同11.0%低下の93.5、去勢肥育和牛は同9.8%低下の95.9、乳おす肥育（ホルスタイン種）は6.4%低下の99.0と、いずれも平成28年以降初めて100を下回る結果となった。



月ごとの指数の動向を見ると、COVID-19の影響によるインバウンド需要や外食需要の減退などによる枝肉卸売価格の下落により、4月には、めす肥育和牛が77.0、去勢肥育和牛が74.8、6月には乳用肥育（交雑種）が79.4まで低下した（図28）。その後、緊急事態宣言解除後の経済活動の再開や輸出の回復などに伴う枝肉卸売価格の上昇に伴い、

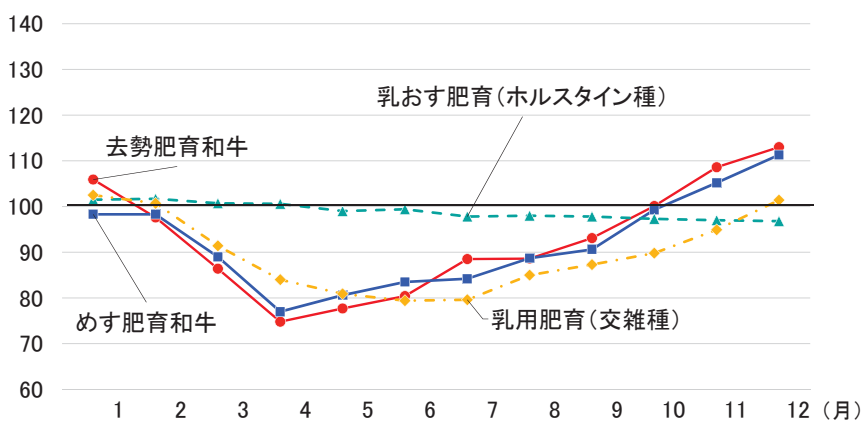
12月にはめす肥育和牛が111.3、去勢肥育和牛が113.0、乳用肥育（交雑種）が101.4まで上昇し、動きの大きい1年となった。一方、乳おす肥育（ホルスタイン種）は、他品種に比べて枝肉卸売価格の下落が緩やかだったことから、指数も緩やかな低下傾向で推移した。

図 27 肉用牛（肉畜）の年次別価格指数の推移（平成27年=100）



資料：農林水産省「農業物価指数」

図 28 肉用牛（肉畜）の月別価格指数の推移（令和2年）（平成27年=100）



資料：農林水産省「農業物価指数」

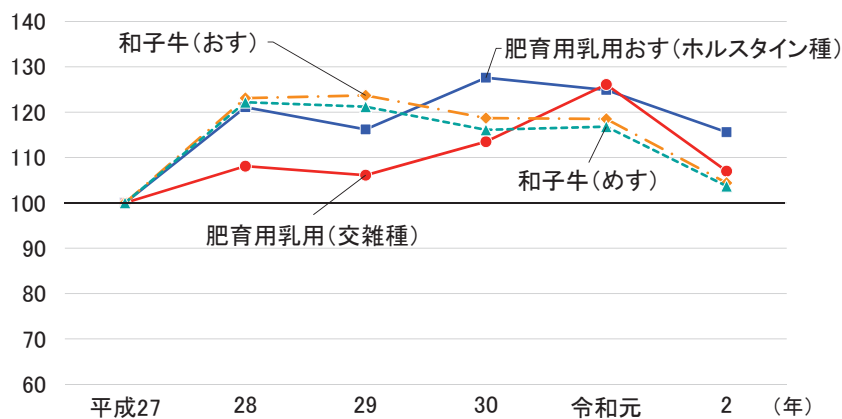
肥育用乳子牛および和子牛の指数を見ると、近年、子牛価格の上昇などにより上昇傾向にあったが、2年はCOVID-19の影響により肉用牛同様、いずれも前年を下回った（図29）。前年からの騰落率が最も大きかったのは肥育用乳用（交雑種）で、同15.1%低下

の107.0となった。また、和子牛（おす）は同11.9%低下の104.4、和子牛（めす）は同11.2%低下の103.7、肥育用乳用おす（ホルスタイン種）は同7.4%低下の115.6となった。

月ごとの指数の動向を見ると、肉用牛に連動するものになっており、黒毛和種や交雑種の肉用子牛価格が、COVID-19の影響による枝肉卸売価格の下落に伴い低下し、年末にかけて枝肉卸売価格の上昇に伴い上昇したため、肥育用乳用（交雑種）、和子牛（おす）、

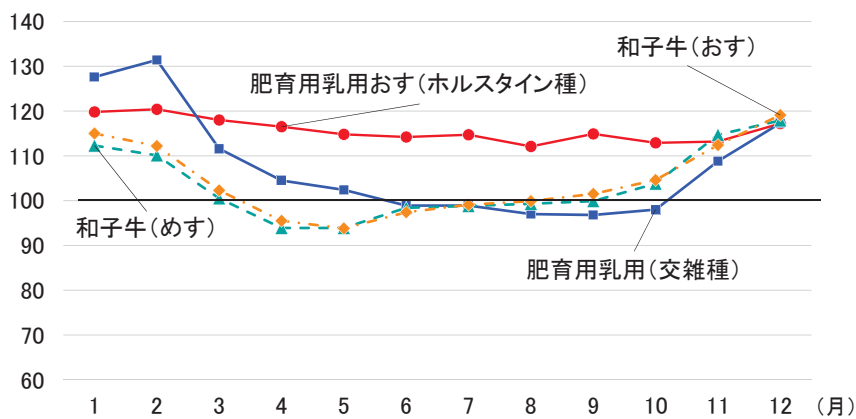
和子牛（めす）の指数も同様に推移した（図30）。なお、肥育用乳用おす（ホルスタイン種）は、近年の生産頭数の減少などにより、乳用種の肉用子牛価格が堅調に推移したことから、指数の振り幅はほかの品目と比べて小さくなった。

図 29 肥育用乳子牛および和子牛の年次別価格指数の推移（平成27年=100）



資料：農林水産省「農作物価指数」

図 30 肥育用乳子牛および和子牛の月別価格指数の推移（令和2年）（平成27年=100）



資料：農林水産省「農作物価指数」

肉豚の指数は、COVID-19の影響による巣ごもり需要が旺盛となったことなどから、同5.7%上昇し97.5となった（図31）。

枝肉卸売価格は、と畜頭数が減少する夏場に上昇し、と畜頭数が増加する秋に下落する傾向がある。指数も同様の傾きとなり、2年の月ごとの指数の動向を見ると、おおむね例年と同様の傾向で推移した。2月および3月

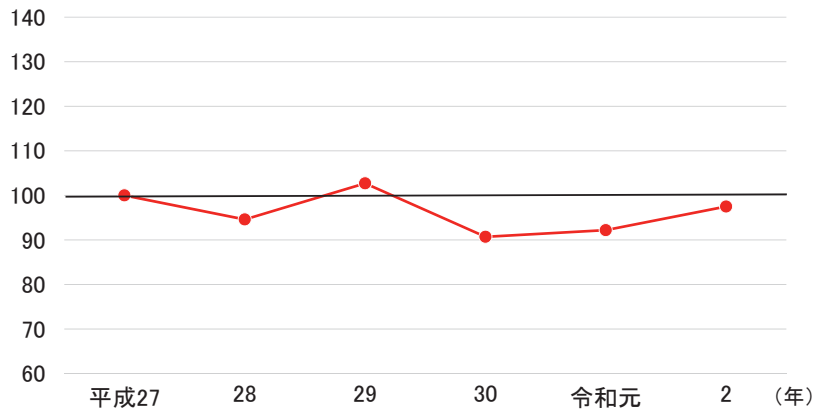
の指数は暖冬の影響で増体が進み供給量が増加したため枝肉卸売価格が下落したことから前年同月より低い水準であったが、その後、COVID-19の影響による巣ごもり需要が高まったことから枝肉卸売価格が前年を上回る水準で推移したことに伴い、指数も4月以降はいずれの月も前年同月を上回って推移した。

なお、平成28年以降で100を上回ったの

は29年のみで、これは、豚流行性下痢(PED)の発生により出荷頭数が減少したことなどが

ら枝肉卸売価格が例年より高い水準であったことによると考えられる。

図 31 肉豚の年次別価格指数の推移 (平成27年=100)



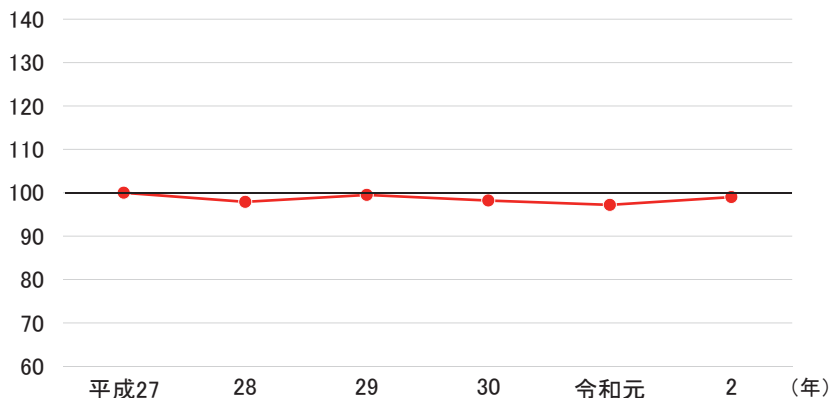
資料：農林水産省「農業物価指数」

ブロイラーの指数はCOVID-19の影響による巣ごもり需要が旺盛となったことなどから、同1.9%上昇し、99.0となった(図32)。

鶏肉生産量は、消費者の根強い国産志向や健康志向などを背景に増加傾向で推移している。鶏肉は、部位により仕向け先が異なることから、主にテーブルミートに仕向けられるもも肉と、総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務利用の多いむね肉で価格動向は異なる。国内の生産拡大により需要を上回る供給が続いたことなどから、令和元

年の卸売価格が前年を下回ったことに伴い、元年のブロイラーの指数も前年を下回った。2年に入っても同様の傾向が続き、月ごとの指数は前年同月を下回って推移していたものの、もも肉はCOVID-19の影響による巣ごもり需要で量販店を中心に引き合いが強かったこと、むね肉は加工用および量販店需要が好調であったことなどから、卸売価格が前年を上回って推移したことに伴い、指数も5月以降はいずれの月も前年同月を上回って推移した。

図 32 ブロイラーの年次別価格指数の推移 (平成27年=100)



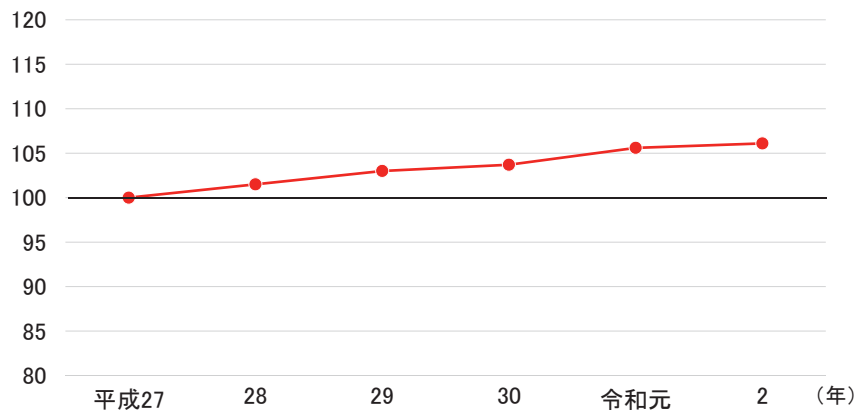
資料：農林水産省「農業物価指数」

生乳の指数は同0.5%上昇し、106.1となった（図33）。基準年となる平成27年から5年連続の上昇となった。また10キログラム当たり全国年平均価格は1055円となった。

農業物価統計調査（平成27年から令和元年の各年確報）における生乳の総合乳価は、

生乳取引価格から集送乳経費や手数料を控除し、加工原料乳生産者補給金を加算したものであり、酪農家の受取乳価であると考えられる。総合乳価は、平成19年度以降の配合飼料価格の高騰もあり、20年度に飲用・乳製品向けいずれも生乳取引価格が引き上げられ、その後も上昇して推移している。

図 33 生乳の年次別価格指数の推移（平成27年=100）



資料：農林水産省「農業物価指数」

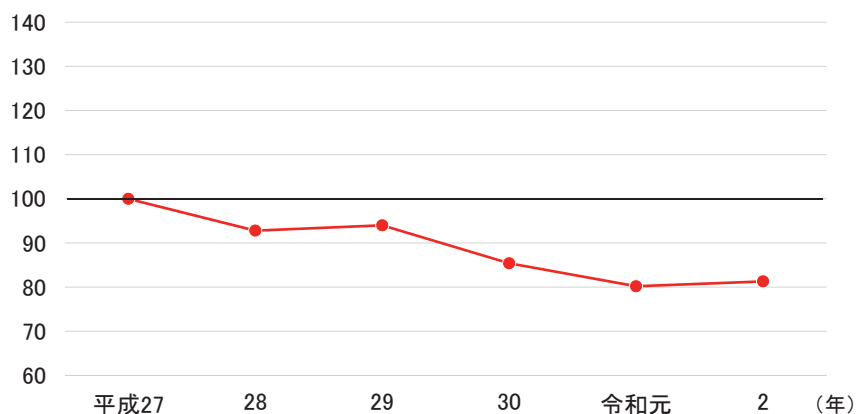
鶏卵の指数は、同1.4%上昇し81.3となった（図34）。

近年の鶏卵の需給動向を見ると、鶏卵を使用したデザートやマヨネーズなどの加工向けを含めた旺盛な需要を背景に鶏卵の生産拡大が進み、需要を上回る供給が続いたことから、鶏卵の指数は28年以降いずれの年も100を

下回って推移している。

令和2年は、COVID-19の影響により、業務・加工用の鶏卵の需要が大幅に減少したことから卸売価格は低水準で推移したが、月ごとの指数の動向を見ると、1～4月において前年同月を大きく上回ったことから、年全体で見ると3年ぶりに前年を上回る結果となった。

図 34 鶏卵の年次別価格指数の推移（平成27年=100）



資料：農林水産省「農業物価指数」

## 【農業生産資材価格指数】飼料は前年からわずかに上昇

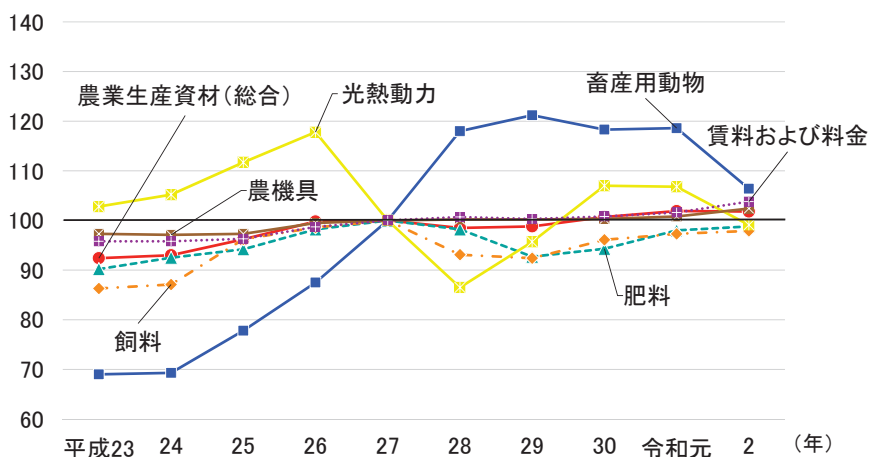
農業生産資材価格指数（総合）<sup>(注2)</sup>は、近年上昇傾向にあり、令和2年は、元年10月の消費税率引き上げなどの影響により、農機具、賃借料および料金などの価格が上昇したものの、畜産用動物、光熱動力の価格が下落したことにより、前年比0.1%低下し101.8となった（図35）。

農業生産資材のうち畜産用動物の指数も同様に近年は上昇傾向にあったが、2年はCOVID-19の影響により前半の肉用牛子牛の価格が下落したことなどが影響し、同10.3%低下の106.4となった。前年からの騰落率が

最も大きかったのは肉用牛子牛（乳用交雑種）で同27.3%低下の105.4となり、その他の肉用牛子牛（繁殖用）（去勢）（乳用肥育交雑種）もいずれも前年から低下した。一方、肉用専用種の初生びなや卵用鶏の大びななどは上昇し、それぞれ同1.7%上昇の103.0、同3.9%上昇の104.9などとなった。

（注2） 農業生産資材価格指数（総合）の算出に用いる類別のウエイトは、全体を100とした場合、畜産用動物は5.88、肥料は10.35、飼料は19.25、光熱動力は9.12、農機具は18.82、賃借料および料金は10.56などとなっている。

図 35 主な農業生産資材の類別・年次別価格指数の推移（平成27年=100）



資料：農林水産省「農業物価指数」

飼料の指数を見ると、同0.6%上昇の97.9となった。なお、平成28年以降は飼料価格の下落などにより、いずれの年も100を下回っている。飼料費が畜産の経営コストに占める割合は高く、繁殖牛（子牛生産）は39%、肥育牛は31%、肥育豚は62%、ブロイラー経営は60%、生乳は北海道で41%、都府県で48%、採卵経営は58%となってい

る<sup>(注3)</sup>。

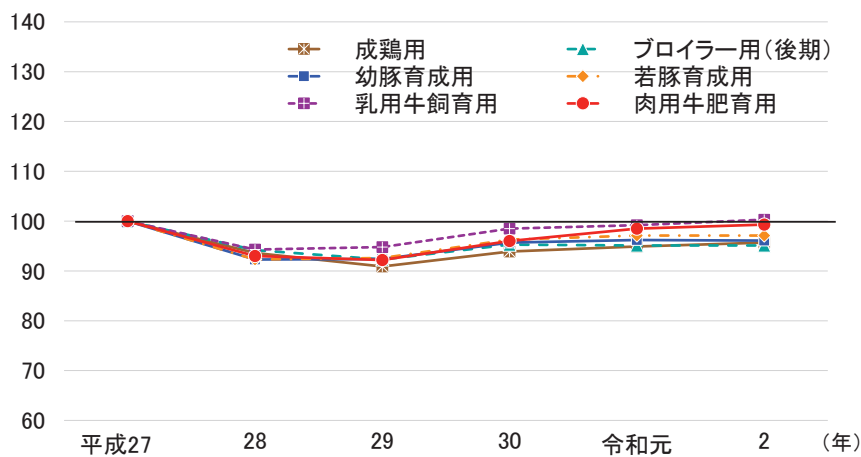
飼料のうち配合飼料について見ると、令和2年は同0.5%上昇の97.9となった。平成28年は米国でとうもろこしが豊作だったことと併せ、海上運賃の下落や為替の円高傾向などにより配合飼料価格が下落したことから指数も低下し、29年も前年を下回った。その後は、配合飼料価格の上昇により、前年を

上回って推移している。令和2年を品目別に見ると、肉用牛肥育用は同0.8%上昇の99.3、幼豚育成用は同0.1%低下の96.1、若豚育成用は前年同の97.1、ブロイラー用（後期）は前年同の95.1、乳用牛飼育用は同1.1%上昇の100.3、成鶏用は同0.8%上昇の95.7となった（図36）。配合飼料価格は、為替や海上運賃、飼料穀物の国際相場の動向により変動する。2年は、4月以降、COVID-19の拡大の影響などに伴うシカゴ相場の下落などにより、配合飼料価格も下落傾向で

推移したが、10月以降、中国向け輸出の増加や南米産の作況悪化懸念などによるシカゴ相場の上昇などにより、配合飼料価格も上昇したことから、年全体では前年を上回る結果となった。

（注3） 資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」  
 畜産経営コストに占める飼料費の割合は、令和元年度畜産物生産費調査および令和元年営農類型別経営統計から算出。繁殖牛（子牛生産）は子牛1頭当たり、肥育牛および肥育豚は1頭当たり、生乳は生乳100キログラム（乳脂肪分3.5%換算乳量）当たり、養鶏（ブロイラー経営、採卵経営）は1経営体当たり。

図 36 配合飼料の年次別価格指数の推移（平成27年=100）



資料：農林水産省「農業物価指数」

（畜産振興部 前田 絵梨、酪農乳業部 小木曾 貴季）